

申請に対する処分一覧

				部局名	公平委員会
				課 名	公平委員会
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	地方公務員法	第53条第5項	職員団体の登録	
2	法令	職員団体等に対する法人格の付与に関する法律	第5条	職員団体等の規約の認証	

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	公平委員会
		課 名	公平委員会
	No.		1
処 分 権 者	公平委員会		
申請に対する処分の内容	職員団体の登録		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	地方公務員法	第53条第5項	
基 準 規 定	地方公務員法 都城市職員団体の登録に関する条例	第53条第1項～第5項 第3条	
審 査 基 準	<p>【地方公務員法】 (職員団体の登録) 第五十三条 職員団体は、条例で定めるところにより、理事その他の役員の氏名及び条例で定める事項を記載した申請書に規約を添えて人事委員会又は公平委員会に登録を申請することができる。 2 前項に規定する職員団体の規約には、少くとも左に掲げる事項を記載するものとする。</p> <p>一 名称 二 目的及び業務 三 主たる事務所の所在地 四 構成員の範囲及びその資格の得喪に関する規定 五 理事その他の役員に関する規定 六 第三項に規定する事項を含む業務執行、会議及び投票に関する規定 七 経費及び会計に関する規定 八 他の職員団体との連合に関する規定 九 規約の変更に関する規定 十 解散に関する規定</p> <p>3 職員団体が登録される資格を有し、及び引き続き登録されているためには、規約の作成又は変更、役員の選挙その他これらに準ずる重要な行為が、すべての構成員が平等に参加する機会を有する直接且つ秘密の投票による全員の過半数(役員の選挙については、投票者の過半数)によつて決定される旨の手續を定め、且つ、現実、その手續によりこれらの重要な行為が決定されることを必要とする。但し、連合体である職員団体にあつては、すべての構成員が平等に参加する機会を有する構成団体ごとの直接且つ秘密の投票による投票者の過半数で代議員を選挙し、すべての代議員が平等に参加する機会を有する直接且つ秘密の投票によるその全員の過半数(役員の選挙については、投票者の過半数)によつて決定される旨の手續を定め、且つ、現実、その手續により決定されることをもつて足りるものとする。</p> <p>4 前項に定めるもののほか、職員団体が登録される資格を有し、及び引き続き登録されているためには、当該職員団体が同一の地方公共団体に属する前条第五項に規定する職員以外の職員のみをもつて組織されていることを必要とする。ただし、同項に規定する職員以外の職員であつた者でその意に反して免職され、若しくは懲戒処分としての免職の処分を受け、当該処分を受けた日の翌日から起算して一年以内のもの又はその期間内に当該処分について法律の定めるところにより審査請求をし、若しくは訴えを提起し、これに対する裁決若しくは裁判が確定するに至らないものを構成員にとどめていること、及び当該職員団体の役員である者を構成員としていることを妨げない。</p> <p>5 人事委員会又は公平委員会は、登録を申請した職員団体が前三項の規定に適合するものであるときは、条例で定めるところにより、規約及び第一項に規定する申請書の記載事項を登録し、当該職員団体にその旨を通知しなければならない。この場合において、職員でない者の役員就任を認めている職員団体を、そのゆえをもつて登録の要件に適合しないものと解してはならない。</p> <p>【都城市職員団体の登録に関する条例】 (登録の通知) 第3条 公平委員会は、登録の申請を受けた日から30日以内に、登録をした旨又はしない旨を、申請をした職員団体に通知しなければならない。</p>		
標 準 処 理 期 間	30日		
基 準 設 定 日	令和元年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	公平委員会
		課 名	公平委員会
	No.		2
処 分 権 者	公平委員会		
申請に対する処分の内容	職員団体等の規約の認証		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	職員団体等に対する法人格の付与に関する法律	第5条	
基 準 規 定	職員団体等に対する法人格の付与に関する法律	第5条、第6条	
審 査 基 準	<p>【職員団体等に対する法人格の付与に関する法律】 (認証) 第五条 認証機関は、前条の規定による申請があつた場合において、当該規約が次の各号に掲げる要件に該当するときは、次条の規定により認証を拒否する場合を除き、命令で定めるところにより、当該規約を認証し、当該職員団体等にその旨を通知しなければならない。</p> <p>一 少なくとも次に掲げる事項が記載されていること。</p> <p>イ 名称 ロ 目的及び業務 ハ 主たる事務所の所在地 ニ 構成員の範囲及びその資格の得喪に関する事項 ホ 重要な財産の得喪その他資産に関する事項 ヘ 理事その他の役員に関する事項 ト 業務執行、会議及び投票に関する事項 チ 経費及び会計に関する事項 リ 規約の変更に関する事項 ヌ 解散に関する事項 二 規約の変更、役員の選挙及び解散が、すべての構成員が平等に参加する機会を有する直接かつ秘密の投票による全員の過半数(役員の選挙については、投票者の過半数)によつて決定される旨の手續が定められていること。ただし、連合団体でない職員団体等で全国的規模をもつもの又は連合団体である職員団体等にあつては、すべての構成員が平等に参加する機会を有する地域若しくは職域ごと又は構成団体ごとの直接かつ秘密の投票による投票者の過半数で代議員を選挙し、この代議員の全員が平等に参加する機会を有する直接かつ秘密の投票による全員の過半数(役員の選挙については、投票者の過半数)によつて決定される旨の手續が定められていることをもつて足りる。</p> <p>三 会計報告は、構成員によつて委嘱された公認会計士(外国公認会計士を含む。)又は監査法人の監査証明とともに少なくとも毎年一回構成員に公表されることとされていること。 (平一六法一五四・一部改正) (認証の拒否) 第六条 認証機関は、規約に法令の規定に違反する事項が記載されているとき、又は当該職員団体等が、第八条の規定により認証を取り消され、その取消しの効力が生じた日から三年を経過しないものであるときは、認証を拒否しなければならない。</p>		
標 準 処 理 期 間	30日		
基 準 設 定 日	令和元年10月1日		
最 終 更 新 日	—		